

【参考1】 中小規模新築建物への太陽光義務化に関する施策の概要

東京都	川崎市	仙台市
<p>○令和7年4月1日施行</p> <p>＜対象建物の規模・種類＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ面積 2,000 m²未満の住宅及び非住宅（新築） <p>＜義務対象＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内年間供給総延べ面積 20,000 m²以上の建物供給事業者 <p>＜義務付け事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電等の再エネ設備の設置 ・断熱・省エネ性能の確保 ・ZEV 充電設備の整備 	<p>○令和7年4月1日施行</p> <p>＜対象建物の規模・種類＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ面積 2,000 m²未満の住宅及び非住宅（新築） <p>＜義務対象＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内年間供給総延べ面積 5,000 m²以上の建築事業者 <p>＜義務付け事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等の再エネ設備の設置 	<p>○令和9年4月1日施行予定（新規）</p> <p>＜対象建物の規模・種類＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ面積 2,000 m²未満の住宅及び非住宅（新築） <p>＜義務対象＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内年間供給総延べ面積 5,000 m²以上の建築事業者 <p>＜義務付け事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電等の再エネ設備の設置 ・断熱・省エネ性能の確保

【参考2】 一般社団法人太陽光発電協会（JPEA）について

1987年設立。太陽光発電パネルや設備のメーカー、販売、施工、保守点検を担う企業、発電事業者など199社・団体・事業者・自治体（2026年6月末時点）が会員となっている。太陽光発電の利用技術の確立及び普及促進等に向けて、調査・研究や広報・普及啓発事業等を行っている。